

## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0001

令和5年度行政事業レビューシート					(公正取引委員会)		
<b>事業名</b>	企業結合の迅速かつ的確な審査			<b>担当部局</b>	経済取引局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企業結合課	横手 哲二	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独占禁止法 第1条、第9条、第10条、第11条、第13条、第14条、第15条、第15条の2、第15条の3、第16条、第17条、第17条の2、第18条			<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>政策</b>	独占禁止法違反行為に対する措置等			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>施策</b>	企業結合の迅速かつ的確な審査						
<b>政策体系・評価書URL</b>	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>					企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、届出に基づいて、迅速かつ的確な企業結合審査を行い、独占禁止法の規定に違反することが認められた場合には適切に対応するとともに、主要な企業結合事例を公表することにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止する。	
<b>事業の目的</b> (5行程度以内)							
<b>現状・課題</b> (5行程度以内)	届出が行われた企業結合計画については、独占禁止法上、法定の期間内に①独占禁止法上問題がないと判断するか、②独占禁止法上問題があるものとして除外措置命令を行いうための手続に移行するかを判断しなければならない。また、企業結合を計画している事業者は、市場の状況や動向を勘案しながら、当該企業結合を実施する時機を計画している。そのため、公正取引委員会としては、迅速かつ的確な企業結合審査を行う必要がある。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内)	企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、迅速かつ的確な企業結合審査を行うとともに、主要な企業結合事例を公表することで、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進する。						
<b>事業概要URL</b>							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>補助率等</b>							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	13	32	32	46	42
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	▲ 6	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	13	32	26	46	42		
執行額(G)	7	25	22				
執行率(%) =(G)/(F)	54%	78%	85%				
当初予算 + 補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	54%	78%	69%				
<b>歳出予算項目</b>	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)				
(項)	公正取引委員会		-				
(目)	審査活動費	42					
(目)	審査活動旅費	4					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	その他	▲ 0					
	計(A)	46					







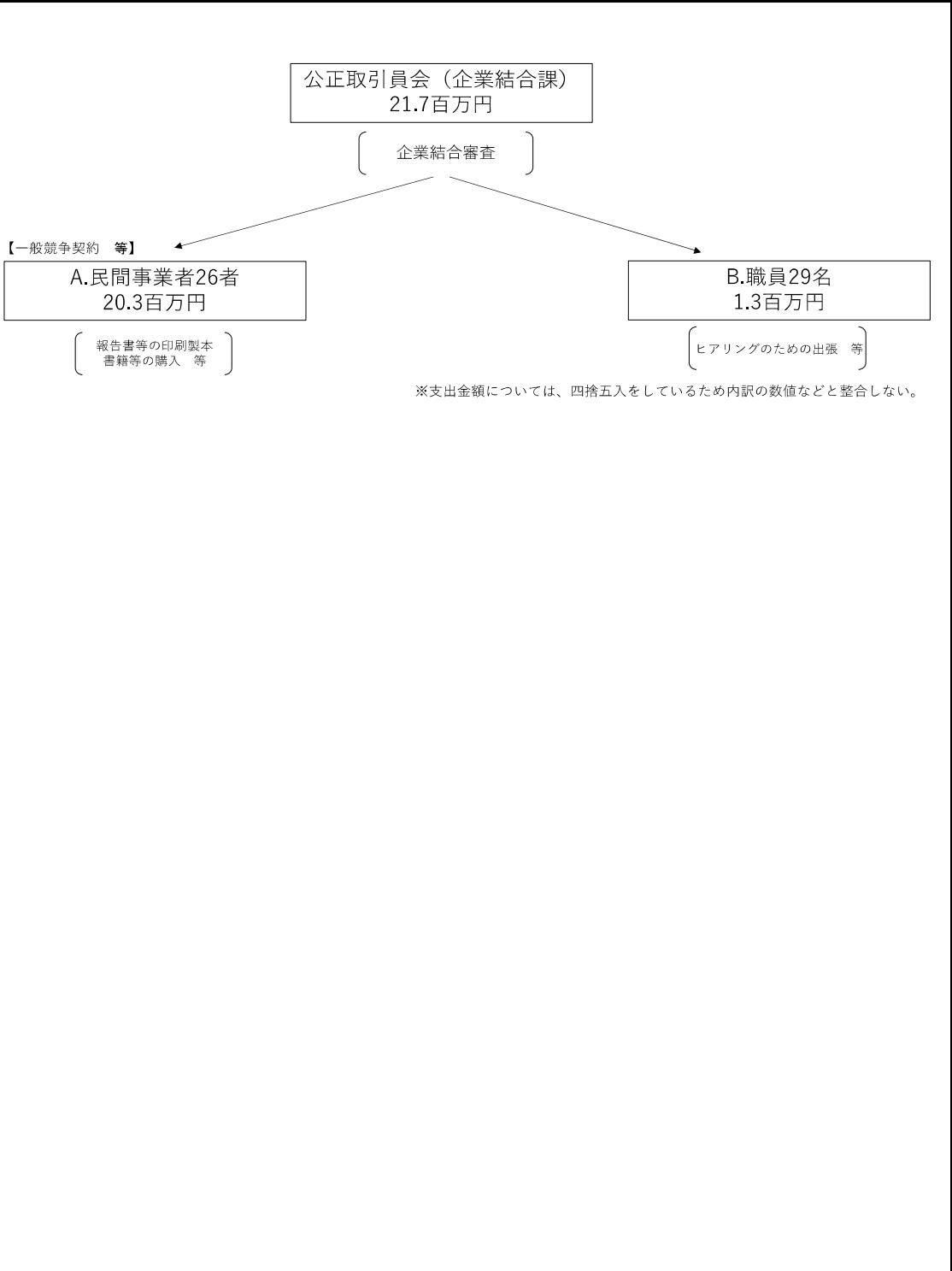


活動内容⑤ (アクティビティ)									
↓									
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
				活動実績					
				当初見込み					
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由							

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック







支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0002

令和5年度行政事業レビューシート				(公正取引委員会)				
事業名	独占禁止法違反行為への厳正な対処		担当部局	審査局、官房	作成責任者			
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理企画課、官房総務課、意見聴取手続室、経済分析室、会計室 堀内 梢、宮本 信彦、高山 英樹、栗谷 康正、多田 修			
<u>会計区分</u>	一般会計							
<u>根拠法令</u> (具体的な条項も記載)	独占禁止法第3条、第6条、第8条、第19条 〔課徴金関係〕 ○法第5条の2、第8条の3、第20条の2から第20条の7まで ○施行令第4条から第7条まで、第12条から第14条まで、第22条から第31条まで 〔手続〕 ○第2章の3		<u>関係する計画、通知等</u>	-				
<u>政策</u>	独占禁止法違反行為に対する措置等		<u>主要経費</u>	その他の事項経費				
<u>施策</u>	独占禁止法違反行為への厳正な対処							
<u>政策体系・評価書URL</u>	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>							
<u>事業の目的</u> (5行程度以内)	独占禁止法違反行為に厳正かつ迅速に対処し、これらを排除することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進させ、一般消費者の利益確保と国民経済の民主的で健全な発達に資する。							
<u>現状・課題</u> (5行程度以内)	これまで、国民生活に密着した分野における事業、国際的に影響力のあるデジタルプラットフォーム等に対する事業を含め、IT・デジタル、スタートアップといった国民の関心が高い事業などについて、積極的に審査を行い、社会的ニーズに的確に対応した多様な事件に取り組んできた。 今後も、国民生活に影響の大きい価格カルテル・入札談合、不公正な取引方法について、厳正かつ積極的に対処するとともに、社会的ニーズに対応して多様な分野の事件に取り組んでいく。							
<u>事業概要</u> (5行程度以内)	独占禁止法に違反する疑いのある行為について所要の調査(立入検査、事情聴取等)を行い、違反行為が認められた場合には排除措置命令を行うほか、確認認定、警告等の必要な措置を講ずる。 除外措置命令及び課徴金納付命令をしようとする場合に、その名宛人となるべき者について、意見聴取を行う。 独占禁止法違反被疑事件審査、企業結合審査、各種実態調査等における経済分析業務を専門に担当し、法執行及び政策立案への経済分析の一層の活用を図る。 訴訟業務を適正かつ円滑に処理するため、裁判所へ提出する書面の作成、裁判期日への出頭、訴訟上の論点について学識経験者等からの意見聴取等を実施。							
<u>事業概要URL</u>	<a href="https://www.jftc.go.jp/seido/shorizuh.html">[独占禁止法違反事件の地理手続規]</a> <a href="https://www.jftc.go.jp/seido/kaisyou.html">[課徴金制度]</a> <a href="https://www.jftc.go.jp/seido/hansoku.html">[規則調査権限]</a>							
<u>実施方法</u>	直接実施、委託・請負							
<u>補助率等</u>	-							
<u>予算額・執行額</u> (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
		当初予算(A)	377	388	416	466	537	
		補正予算(B)	-	-	258	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	258	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 258	-		
		予備費等(E)	▲ 92	▲ 1	5	-		
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	285	387	421	724	537			
執行額(G)	249	295	381					
執行率(%) =(G)/(F)	87%	76%	90%					
当初予算 + 補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	66%	76%	57%					
<u>歳出予算項目</u>	令和5年度 当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)					
(項)	公正取引委員会		重要政策推進枠 (公正取引委員会分)23 (デジタル庁一括計上分)62					
(目)	審査活動費	156				139		
(目)	審査活動旅費	63				64		
(目)	非常勤職員手当	28				31		
(目)	経済実態等調査費	7				15		
(目)	庁費	6				0		
(目)	職員旅費	4				14		
(項)	情報通信技術関連等適正・効率化推進費							
(目)	情報処理業務庁費	198				271		
	-	-				-		
	その他	3	3					
	計(A)	466	537					







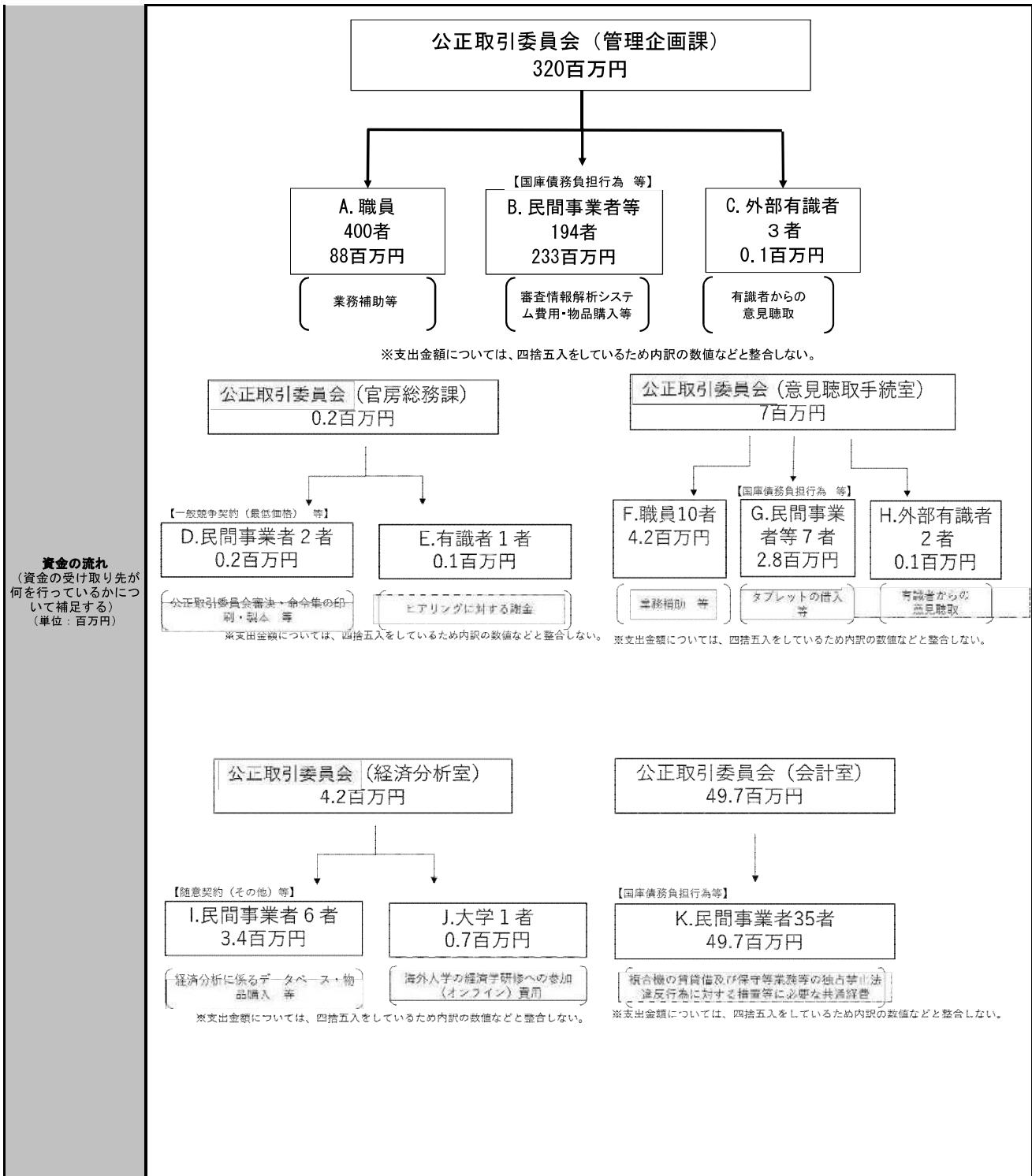


活動内容⑤ (アクティビティ)									
↓									
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
				活動実績					
				当初見込み					
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由							

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

事業に関連するKPIが定められている開設決定等	名称												
	URL												
	該当箇所												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>													
<b>点検結果</b>	<p>独占禁止法違反事件の処理として、活動内容①の短期アウトカムの成果実績欄に記載した案件のほか、例えば令和2年度では、大手医薬品卸売業者4社の入札談合事件に関し2年9か月ぶりに告発が行われたり、令和3年度では、国民生活に密着した医療・年金分野における入札談合事業に厳正に対処したり、外国事業者が運営する国際的に影響力のあるデジタルプラットフォームに係る案件をはじめとするIT・デジタル関連分野に積極的に審査を行い、競争上の問題の解消に取り組んだりしている。また、令和4年度では、東京オリンピック・パラリンピック開催の入札談合事案等大規模な入札談合、カルテル事案に厳正に対処している。</p> <p>また、不当廉売事件の迅速な対処として、活動内容②の活動実績のとおり注意を行い、また、平均処理期間は活動内容②のアクティビティ欄のとおり、概ね2か月程度で処理している。</p> <p>このように、独占禁止法に違反する行為に厳正に対処等しているとともに、酒類、石油製品及び家庭用電気製品等の小売業に係る不当廉売事件の迅速な対処を行っていることから、独占禁止法違反行為を排除することにより公正かつ自由な競争を維持・促進するとの目標に対して相当程度進展があったものと考えられる。</p>												<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)</b>
<b>改善の方向性</b>	引き続き、独占禁止法に違反するカルテル、入札談合、不公正な取引方法等に厳正に対処するとともに、酒類、石油製品及び家庭用電気製品等の小売業に係る不当廉売事件に迅速に対処し、これらを排除することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進していくこととする。												
<b>外部有識者の所見</b>													
令和5年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合議事録のとおり(URL: <a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/hyokaiin.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/hyokaiin.html</a> )。													
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>													
現状通り	活動内容①(アクティビティ)欄の記載内容について、アウトカム欄に引用されていない内容の記載を整理するなど、より分かりやすい記載ぶりがないか検討すること。												
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>													
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、引き続き本事業を継続することが適当と考える。 また、同推進チームの所見を踏まえ、レビューシートの活動内容①等の記載を修正した。												
<b>過去に受けた指摘事項と対応状況</b>	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>												
	上記への対応状況												
	その他指摘事項												
	上記への対応状況												
	備考												
	・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。												
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>													
平成23年度													
平成24年度													
平成25年度													
平成26年度													
平成27年度													
平成28年度													
平成29年度													
平成30年度													
令和元年度													
令和2年度													
令和3年度													
令和4年度	2022	公取	新22	0011									



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	審査活動旅費	職員旅費	63	情報処理業務 旅費	審査情報解析システム費用・情報関係物品購入等	187
	非常勤職員手当	業務補助	25	審査活動費	物品役務の購入等	45
				自動車重量税	自動車に係る税金	0.1
	計		88	計		232.1
C.	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師	0.1	旅費	公正取引委員会審決・命令集の印刷・製本費等	0.2
	参考人旅費	ヒアリング	0.1			
	計		0.2	計		0.2
E.	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	ヒアリング	0.1	非常勤職員手当	業務補助	3.5
				職員旅費	国内出張	0.7
	計		0.1	計		4.2
G.	G.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電子計算機等借料	タブレットの借入れ	1.8	諸謝金	ヒアリング	0.1
	旅費	労働保険料の支払い 等	1			
	計		2.8	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者A	-	審査手続に係る有識者からの意見聴取	0.1	その他	-	--	
2	外部有識者B	-	審査手続に係る有識者からの意見聴取	0.1	その他	-	--	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input type="checkbox"/>

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

別紙2

I.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済実態調査費	論文データベースの購入	3.2	経済実態調査費	海外大学の経済学研修への参加(オンライン)	0.7
経済実態調査費	参考資料の購入	0.3			
計		3.4	計		0.7
K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審査活動費	複合機の貢貸借及び保守等業務等	32.4			
庁費	複合機の貢貸借及び保守等業務等	17.3			
計		49.7	計		0
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3





## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0003

令和5年度行政事業レビューシート					(公正取引委員会)		
事業名	取引慣行等の実態把握・改善のための提言		担当部局	経済取引局取引部	作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	取引企画課、取引調査室、相談指導室	西川 康一、吉川 泰宇、久保田 卓哉	
<u>会計区分</u>	一般会計						
<u>根拠法令</u> (具体的な条項も記載)	独占禁止法 第2条第9項(不公正な取引方法の定義)、第3条(私的独占又は不当な取引制限の禁止)、第8条(事業者団体の禁止行為)、第19条(不公正な取引方法の禁止)、第40条(調査のための強制権限)、昭和57年公正取引委員会告示第15号(不公正な取引方法) 等		関係する 計画、通知等	-			
<u>政策</u>	公正な取引慣行の推進		<u>主要経費</u>	その他の事項経費			
<u>施策</u>	取引慣行等の実態把握・改善のための提言						
<u>政策体系・評価書URL</u>	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>						
<u>事業の目的</u> (5行程度以内)	【取引企画課】取引調査室】独占禁止法・競争政策上の課題があると考えられる取引分野における流通・取引慣行の実態を把握し、その結果に基づき、競争政策上望ましい行為の提言、各種ガイドラインの作成・見直し等を実施することにより、各種取引分野の公正かつ自由な競争環境の確保を図る。 【相談指導室】講習会の開催等による独占禁止法に係る各種ガイドライン(取引慣行等の適正化に係るもの)の普及・啓発、独占禁止法に係る事業者及び事業者団体(以下「事業者等」という。)からの相談(企業結合及び優越的地位の濫用に係る相談を除く。以下「事業者等からの相談」という。)への対応を行うことにより、独占禁止法違反行為を未然に防止する。						
<u>現状・課題</u> (5行程度以内)	【取引企画課】当面の課題として、昨今のガソリン等販売業を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、実態調査を実施し、その結果を「ガソリン等の流通における不当廉売、差別対価への対応について」(ガソリン不当廉売ガイドライン)の見直しにつなげるなど、不当廉売の未然防止に向けた取組を実施する。 【取引調査室】実態調査を行った業界については、今後、必要に応じてフォローアップ調査を実施するなどして、事業者による提言内容の実施状況や取引慣行の改善状況の把握に努める。 【相談指導室】独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、独占禁止法に係る事業者等からの相談に適切に対応し、独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性向上させる必要がある。						
<u>事業概要</u> (5行程度以内)	【取引企画課・取引調査室】事業活動の実態等について、事業者に対する書面調査、ヒアリング調査等を実施し、その結果に基づき、独占禁止法・競争政策上の懸念がある取引慣行の是正についての提言等を含む実態調査報告書を公表し、周知徹底のための取組を実施するとともに、必要に応じて、ガイドラインの作成・見直し等を行うなど、公正かつ自由な競争環境の確保のための取組を実施するもの。 【相談指導室】講習会の開催等により独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発等を図るとともに、事業者等がこれから実施しようとする具体的な事業活動の内容について、相談に応じ、問題点の指摘等を行う。						
<u>事業概要URL</u>							
<u>実施方法</u>	直接実施、委託・請負						
<u>補助率等</u>							
<u>予算額・執行額</u> (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	30	34	31	28	52
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	▲ 13	▲ 7	▲ 10	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17	27	21	28	52		
執行額(G)	13	20	13				
執行率(%) =(G)/(F)	76%	74%	62%				
当初予算 + 補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	43%	59%	42%				
<u>歳出予算項目</u>	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)				
(項)	公正取引委員会		取引実態調査の増のため。				
(目)	旅費	12				0	
(目)	職員旅費	6				6	
(目)	経済実態等調査費	5				45	
(目)	非常勤職員手当	4				0	
(目)	諸謝金	0.8				0.3	
(目)	委員等旅費	0.6				0.1	
	-	-				-	
	-	-				-	
	その他	▲ 0				0	
計(A)	28	52					







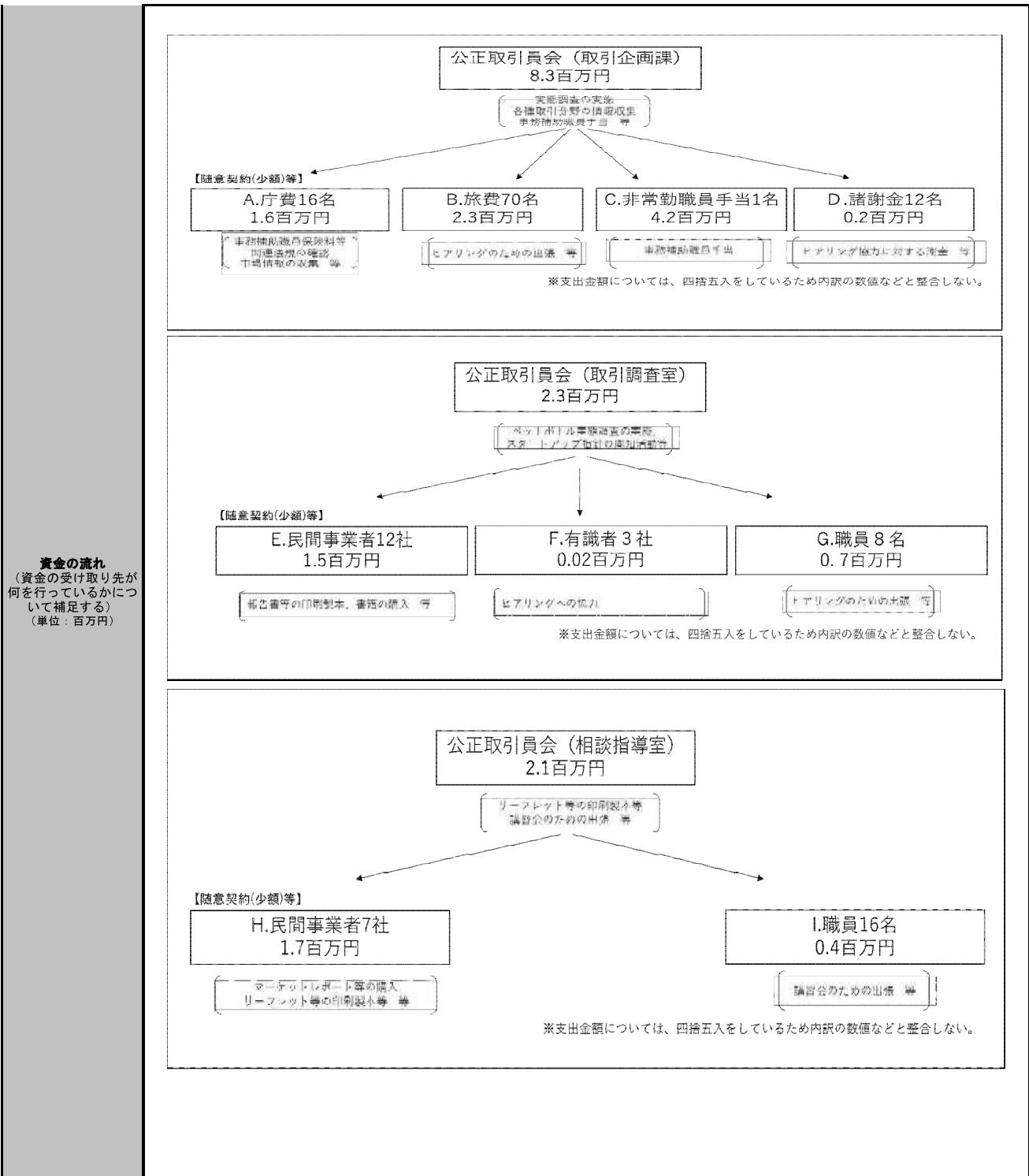


活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック





	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
府費	社会保険料の支払い 等	1.6		職員旅費	国内出張	2.3
計		1.6		計		2.3
C.			D.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
非常勤職員手当	事務補助	4.2	諸謝金	ヒアリング等への謝金	0.2	
計		4.2	計			0.2
E.			F.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
経済実態等調査費	報告書の印刷製本 等	1.5	諸謝金	ヒアリング等への謝金	0	
計		1.5	計			0
G.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
職員旅費	国内出張	0.7	府費	マーケットレポートの購入 等	1.7	
計		0.7	計			1.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	マーケットレポートの購入	0.8	随意契約(その他)	-	--	
2	株式会社ハップ	1011701012208	リーフレットの印刷及び封入・発送業務	0.5	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社ぎょうせい	1010001100425	JR東日本電子版SuperスマートWeb利用に係るライセンス取得	0.1	随意契約(その他)	-	--	
4	株式会社白樺写真工芸	2040001003459	「横口宗正氏についての相談事例集(令和3年度)」及び挨拶文の印刷・発送業務	0.1	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	翻訳ソフトの購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	
6	一般財団法人経済産業調査会	5010005002969	定期刊行物「知財ぶりずむ」の年間購読	0	随意契約(その他)	-	--	
7	一般財団法人知的財産研究教育財団	1010005016691	定期刊行物「IPジャーナル」の年間購読	0	随意契約(その他)	-	--	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input type="checkbox"/>

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

別紙2

I.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内出張	0.4			
計		0.4	計		0
K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

令和5年度行政事業レビューシート				(公正取引委員会)			
事業名	中小事業者を取り巻く取引の公正化		担当部局	経済取引局取引部	作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室、取引企画課 亀井 明紀、山本 慎、田邊 貴紀		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・下請料金法第2条第1項第5号、第10条 ・下請料金法第2条第3号、第4号、第5号、第6号 ・特定受託事業者に係る取引の公正化等に関する法律第2条、第4条(取引事業者の遵守事項)、第5条(書類等の作成及び保存)、第6条(取引企画課)		関係する 計画、通知等	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・「公口一帳における資源価格・経済実績等の公正化推進(ハッケン)」(内閣官房(新しい資本主義実現本部事務局)、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、公正取引委員会(令和3年12月27日公表)) ・「公口一帳における資源価格・経済実績等の公正化推進(ハッケン)」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定) ・「物価高騰対応・経済再生実現のための給合実態対策(令和4年10月26日閣議決定) ・「令和5年中小企業等の取引の公正化推進アクションプラン」(令和5年1月10日公表) ・「新しめ小企業のアクションプラン」(令和5年3月16日閣議決定)			
政策	公正な取引慣行の推進		主要経費	その他の事項経費			
施策	中小事業者を取り巻く取引の公正化						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 優越的地位の濫用規制及び下請法(以下「優越的地位の濫用規制等」という。)を普及・啓発、実態調査などを行うことにより、中小事業者に係る取引の公正化を推進し、中小事業者の利益を保護する。 【取引企画課】 個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に業務委託をする事業者について、特定受託事業者の給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずることにより、特定受託事業者に係る取引の適正化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 我が国経済の根幹を支える中小事業者が活力を維持することは日本経済の発展にとって不可欠であるが、下請事業者を始めとする中小事業者を取り巻く経済環境は厳しい情勢となっている。そこで、中小事業者に係る取引の公正化と適切な価格転嫁を行える環境の整備を推進し、中小事業者の利益を保護するためには、優越地位の濫用規制等の違反行為を迅速かつ効果的に排除することはもとより、違反行為の未然防止の一層の積極化が必要である。 【取引企画課】 いわゆるフリーランスが増えている(令和2年内閣官房実態調査で約462万人と推計)一方、フリーランスは「個人」、すなわち従業員を雇用せず一人で業務を行う形態のため、「組織」として事業を行う企業等の発注事業者との間で交渉力などに格差が生じやすく、同実態調査によれば、フリーランス全体のうち約4割が「報酬が支払われない」一方的に仕事内容を変更される」等のトラブルを経験している。						
事業概要 (5行程度以内)	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・実態調査を実施するに当たって、書面調査の対象事業者に対して調査票を送付し、書面調査結果等を踏まえ、より具体的かつ詳細に事業活動を確認すべき事業者に対するヒアリングの実施等を行い、優越地位の濫用規制等で問題となり得る行為が行われていないか等の観点から取引実態を把握し、違反行為の未然防止等に取り組む。 【取引企画課】 ・特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律(以下「フリーランス・事業者間取引適正化等法」という。)に関して、実態を踏まえた政令、規則を制定し、予見可能性の向上に向けガイドラインを制定する(以下「政令・規則・ガイドラインを合わせて下位法令等」という。)ほか、特定受託事業者及び特定受託事業者に業務委託をする事業者(以下「発注事業者」という。)に対して本法についての周知広報活動を行うことでの本法についての理解を高め、本法違反行為を未然に防止する。また、フリーランス・トラブル110番等により情報を収集し、本法に違反する疑いのある行為について所要の調査を行い、違反行為が認められた場合には勧告や指導等の措置を講ずる。						
事業概要URL	<a href="https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html">https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html</a> <a href="https://www.jftc.go.jp/shitauke/">https://www.jftc.go.jp/shitauke/</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	75	78	101	307	685
		補正予算(B)	-	146	39	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	146	38	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 146	▲ 38	-	
		予備費等(E)	▲ 41	▲ 4	-	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	34	74	248	345	685		
執行額(G)	39	46	132				
執行率(%) =(G)/(F)	115%	62%	53%				
当初予算 + 补正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	52%	21%	94%				
歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)				
(項)	公正取引委員会		重要政策推進枠 486				
(目)	非常勤職員手当	160					
(目)	経済実態等調査費	86					
(目)	競争政策推進委託費	35					
(目)	庁費	8					
(目)	審査活動旅費	8					
(目)	審査活動費	6					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
その他	4	3					
計(A)	307	685					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)							







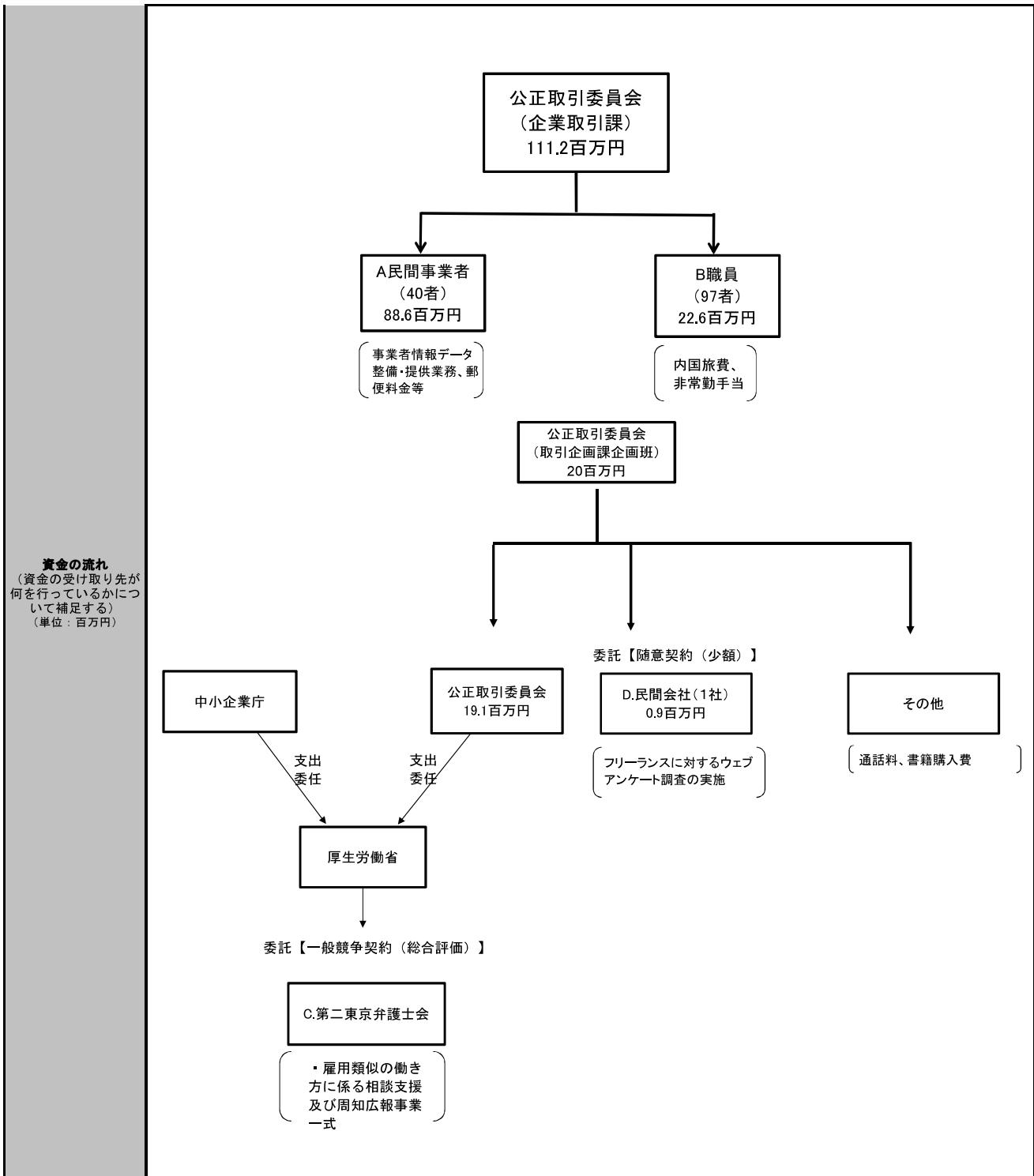


活動内容⑤ (アクティビティ)									
↓									
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
				活動実績					
				当初見込み					
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由							

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック





A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済実態調査費	郵便料金等	31	職員旅費	内国旅費	5.2
審査活動費	事業者情報データ整備・提供業務等	39.9	非常勤職員手当		17.4
庁費	郵便料金等	16.6			
諮詢金	意見聴取謝金	1.1			
計		88.6	計		22.6
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
競争政策推進委託費	「フリーランス・トラブル110番」外部委託事業	19.1	競争政策推進委託費	ウェブアンケート調査委託費用	0.9
計		19.1	計		0.9
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0005

令和5年度行政事業レビューシート					(公正取引委員会)		
事業名	下請法違反行為に対する措置		担当部局	経済取引局取引部、官房	作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下請取引調査室、会計室	藤谷 義秀、多田 修	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下請代金支払遅延等防止法第2条(製造委託、修理委託、情報成果物作成委託、役務提供委託、親事業者、下請事業者等の定義)、第3条(書面の交付等)、第4条(親事業者の遵守事項)、第5条(書類等の作成及び保存)、第7条(勧告)、第9条(報告及び検査)					<small>・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) ・成長と分配の好循環を実現するための様々な施策の整備について(令和4年5月19日 中国民主党政権運営会議・総合政策監修会議決議) ・「令和4年版成長戦略」(令和4年5月19日 中国民主党政権運営会議・総合政策監修会議決議) ・バーゲーフィによる競争創造のための税理円滑化策実行ハザード(内閣官房 令和4年1月27日公表) ・コロナ禍・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)</small>	
政策	公正な取引慣行の推進					<small>主要経費</small>  その他の事項経費	
施策	下請法違反行為に対する措置						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護する。						
現状・課題 (5行程度以内)	下請取引においては、親事業者の下請法違反行為により下請事業者が不利益を受けている場合であっても、その取引の性格から、下請事業者からの自発的な情報提供が期待しにくい実態にあるため、公正取引委員会は、親事業者及びこれらと取引している下請事業者を対象として定期的な調査を実施するなど違反行為の発見に努めている。これらの調査の結果、違反行為が認められた親事業者に対しては、その行為を取りやめさせるほか、下請事業者が被った不利益の原状回復措置を講じさせている。						
事業概要 (5行程度以内)	書面調査等により情報を収集し、下請法に違反する疑いのある行為について所要の調査(実地調査、招致調査等)を行い、違反行為が認められた場合には、勧告又は指導の措置を講ずる。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	130	138	169	178	144
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	▲ 1	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	130	138	168	178	144		
執行額(G)	113	101	141				
執行率(%) =(G)/(F)	87%	73%	84%				
当初予算 + 補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	87%	73%	83%				
歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)			
(項)	公正取引委員会			-  <small>情報通信技術関連等進正・効率化推進費</small>			
(目)	審査活動費	98	109				
(目)	非常勤職員手当	69	26				
(目)	審査活動旅費	8	7				
(目)	庁費	0.5	0.4				
(項)							
(目)	情報処理業務庁費	2	2				
	その他	0	▲ 0				
計(A)		178	144				







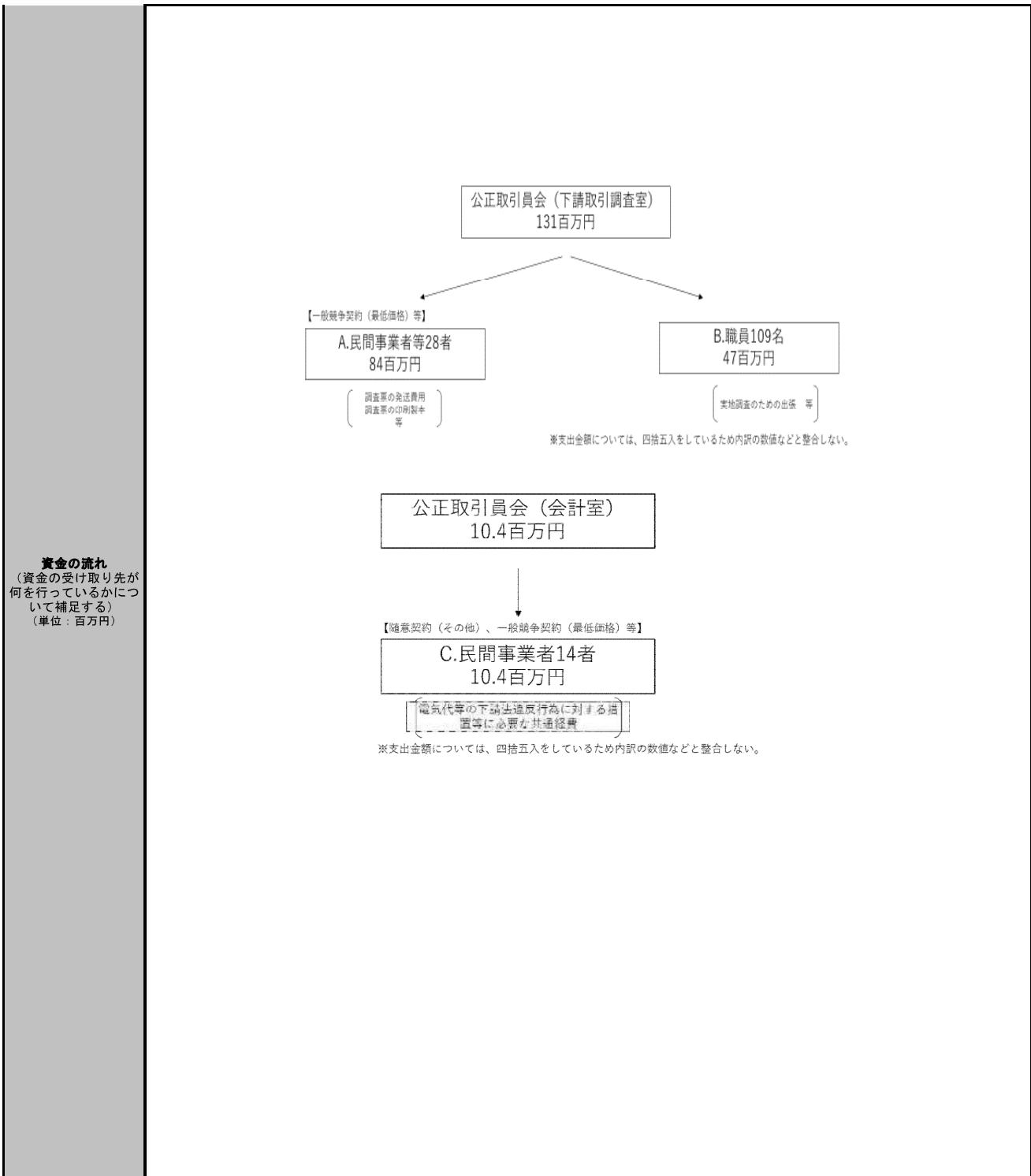


活動内容⑤ (アクティビティ)									
↓									
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
				活動実績					
				当初見込み					
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由							

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

事業に関連する KPIが定められて いる開発決定等	名称																										
	URL																										
	該当箇所																										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>																											
<b>点検結果</b>	<p>1. 有効性            (1)下請法違反事件の処理            動合件数及び指名件数の合計(以下「指名件数」という)は、令和14年度において、昭和31年の下請法施行以降最多を更新している。指名件数が過去最多を更新したことから、令和2年度ないし4年度の下請法違反事件の処理は、下請取引の公正化に伴う、下請事業者の利益の保護に有効であったといえる。            (2)指名によって直接保護された下請事業者の利益            令和2年度ないし4年度において、被事業者が請じた原状回復措置により保護された下請事業者の利益は、合計2億452万円相当となっており、公正取引委員会の下請法違反事件の処理により、多額の不利益が直接下請事業者に還元されていることから、下請法違反事件の相殺は、下請事業者の利益の保護に有効であったとされる。            (3)定期調査の回収率の向上            令和3年度の定期調査事業者において、コロナ禍等の影響を受け、回収率が低下(令和2年度:77.0%→令和3年度:54.8%)した。そこで、令和4年度は法律に基づく調査であることなどがわかるように封書のデザインを変更したり、前回調査で未提出であった被事業者に対しては、封書の中に、前回来提出であった旨、報告しない場合に罰則(下請法第9条第1項)が記載されることがある旨を追記したりするなど回収率向上のための工夫を施すことで、令和4年度の回収率は70.3%に上昇した。            本件取組について費用面から分析すると、令和4年度の2年間における下請法違反事件の処理に係る予算は約8億円であるところ、下請法違反事件の措置によって直接保護された下請事業者の原状回復額は、当該2年間で22億3452万円相当となっており、下請取引の公正化の推進及び下請事業者の利益の保護という目的に沿し、事件処理にかけた予算の3倍以上の効果があったものとされる。</p>						<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)</b>																				
	<p>担当職員に対する研修を強化し、事件処理において特に検討を要した点や対応を工夫した点について、報告会を開催するなどして情報の共有化を図ることにより、下請法違反事件をより効果的に処理できるように職員の能力を向上させる。            なお、定期調査については、引き続き、回収率の向上について、対応策を検討・実施する。</p>																										
<b>外部有識者の所見</b>																											
令和5年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会議事録のとおり(URL: <a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/hyokaiin.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/hyokaiin.html</a> )。																											
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>																											
現状通り	下請法に基づく定期的な調査について、過去に書面調査からウェブ調査に切り替えたことなどから回収率が低下したことがあったため、その後の対応として、回収率を上げるための措置を講じてることをレビューシートに記載してもよいのではないか。																										
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>																											
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、引き続き本事業を継続することが適当と考える。 また、同推進チームの所見を踏まえ、「事業所管部局による点検・改善」において定期調査に係る記載を追記した。																										
過去に受けた指摘事項 と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>																										
	<b>上記への対応状況</b>																										
	<b>その他の指摘事項</b>																										
	<b>上記への対応状況</b>																										
<b>備考</b>																											
*令和4年度行政事業レビューにおいて、事業単位の充実化を行つたため、事業内容「ア弄部等に差異がある」。 *令和5年3月1日策定の「令和5年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」に係る事業は、本事業の一部及び「中小事業者を取り巻く取引の公正化(2023-公取-新23-0004)」の一部から構成されています。																											
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>																											
平成23年度																											
平成24年度																											
平成25年度																											
平成26年度																											
平成27年度																											
平成28年度																											
平成29年度																											
平成30年度																											
令和元年度																											
令和2年度																											
令和3年度																											
令和4年度	2022	公取	新22	0009	2022	公取	新22	0010																			



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	審査活動費	大量発送郵便料金等	80.3	非常勤職員手当	給与	47
	非常勤職員手当	社会保険料等	1.9			
	情報処理業務費	下請取引事務処理システムの簡易入力システム及び判別システムの作成	1.7			
計			83.9	計		47
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
庁費	光熱水料の一部負担等	7.7				
審査活動費	ICカードのチャージ等	2.7				
計			10.4	計		
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計				計		
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計				計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0006

令和5年度行政事業レビューシート				(公正取引委員会)			
事業名	競争政策の広報・広聴		担当部局	官房、経済取引局	作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	官房総務課、局総務課、会計室 稻熊 克紀、深町 正徳、多田 修		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する 計画、通知等	(活動内容4について) 令和4年5月20日 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(閣議決定) 平成19年1月26日 第166回国会施政方針演説			
政策	競争政策の普及啓発等		主要経費	その他の事項経費			
施策	競争政策の広報・広聴						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	消費者、事業者、学生等幅広い国民層に対して、公正取引委員会の活動内容、独占禁止法や下請法の内容について幅広く情報提供を行い、国民各層からの意見、要望を的確に把握することによって、競争政策について国民各層の理解の増進を図るとともに、独占禁止法や下請法の違反行為の未然防止を図る。また、入札談合等闇与行為防止法に係る発注機関を対象とした入札談合等闇与行為防止法、独占禁止法の研修の実施等を通じて、当該発注機関における入札談合等の防止に関する意識・取組内容の向上を図ることによって、発注機関に対して競争政策の定着を図り、競争的な市場環境を創出する。						
現状・課題 (5行程度以内)	公正取引委員会は、各種広報イベント、公正取引委員会のウェブサイト及びSNS(Twitter, Facebook)において情報発信を行っているものの、競争政策に対する国民の理解が十分には進んでいないと考えられる。また、公正取引委員会は、社会経済の急速な変化等に迅速かつ的確に対応した競争政策を行っていく必要があるところ、このように日々変化していく競争政策について隨時国民の理解・支持を得ていく必要がある。このため、引き続き各種広報活動を積極的に実施していくとともに、国民各層の意見・要望を的確に把握していく必要がある。 発注機関における入札談合の未然防止について、入札談合は、独占禁止法が禁止する不当な取引制限の典型事例であり、最も悪質な独占禁止法違反行為の1つである。また、公共調達における入札談合は、入札参加者間の公正かつ自由な競争を通じて受注者や受注価格を決定しようとする入札システムを否定するものであり、予算の適正な執行を阻害し、納税者である国民の利益を損ねる行為ともなる。それにもかかわらず、入札談合事件は依然として後を絶たず、中には、発注機関職員が闇与する、いわゆる「官製談合」事件も見受けられることから、発注機関に対する入札談合等の防止のための研修が必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	<p>①独占禁止法違反事件に対する法的措置、実態調査報告書等の内容について幅広く報道発表等を行い、これをウェブサイトに公表するとともに、国民の幅広い層に対してSNSにより報道発表等を積極的に発信している。</p> <p>②独占禁止法教室(将来の経済の担い手となる中高生・大学生を対象に、職員が講師として競争の重要性や公正取引委員会の役割等の講義を行うもの)、消費者セミナー(消費者を対象として対話型、参加型で実施するイベント)、一日公正取引委員会(独占禁止法等の講演会、相談コーナー等を一か所の会場で開催)等の広報イベントを実施している。</p> <p>③独占禁止懇話会(年3回程度、時宜を得た議題を設定の上、広く各界の有識者と意見交換を実施するもの)、地方有識者との懇談会(全国の様々な地域に所在する有識者との間で意見交換を実施するもの)、独占禁止協力委員制度(各地域の有識者約150名に独占禁止政策協力委員を委嘱し、意見要望の聴取を行い、政策実施の参考とするもの)等の広聴活動を実施している。</p> <p>④発注機関における入札談合の未然防止について、入札談合等闇与行為防止法に係る発注機関の職員が入札談合等防止のための意識を高め、その取組を向上させるとともに、入札談合等に闇与することがないようにするために、入札談合等闇与行為防止法・独占禁止法に係る研修を実施している。</p>						
事業概要URL	<a 5"="" href="https://twitter.com/jftc_etc_等、(広報イベント)https://www.jftc.go.jp/houdou/kohokatsudo_2_dokkin/index.html等、(地方有識者との懇談会)https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/tihoyusiki/index.html等、(官賛法)https://www.jftc.go.jp/event/kousyukai/kandanpoukensyu.html等&lt;/a&gt; &lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;実施方法&lt;/td&gt; &lt;td colspan=">直接実施、委託・請負</a>						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	33	40	42	37	67
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	▲ 12	▲ 7	-	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	21	33	42	37	67		
執行額(G)	15	27	34				
執行率(%) =(G)/(F)	71%	82%	81%				
当初予算 + 補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	45%	68%	81%				
歳出予算品目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	公正取引委員会		広報活動の強化による増のため。				
(目)	職員旅費	12					
(目)	庁費	11					
(目)	競争政策推進委託費	9					
(目)	諸謝金	3					
(目)	委員等旅費	0.8					
(目)	経済実態等調査費	0					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
その他	▲ 0	0					
計(A)	37	67					







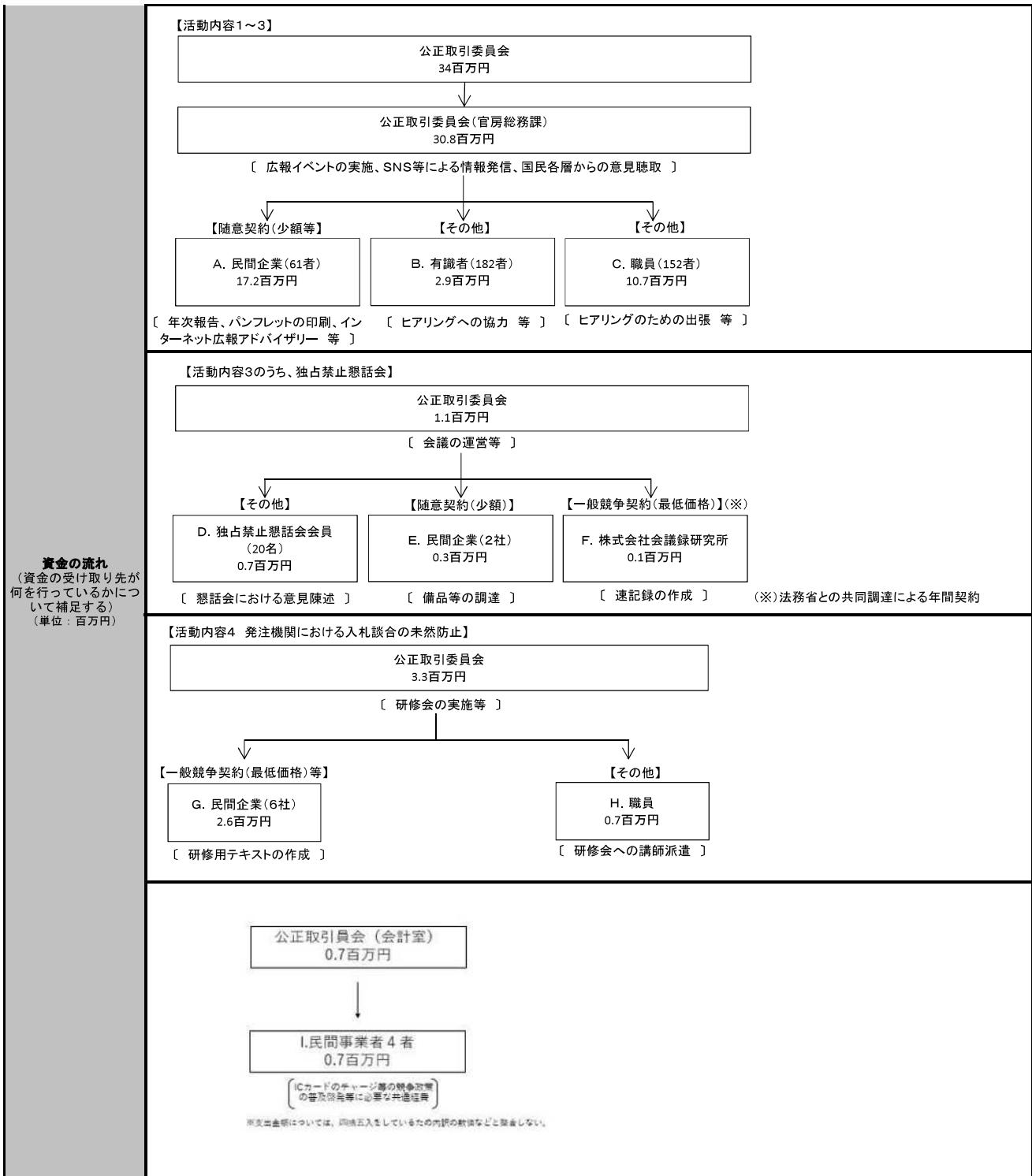


活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

事業に関連する KPIが定められて いる箇箇決定等	名称																				
	URL																				
	該当箇所																				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>																					
<b>点検結果</b>	<p>アクティビティ①～③については、各アウトプット及びアウトカムの状況を踏まえれば、消費者、事業者、学生等幅広い国民層に対して、公正取引委員会の活動内容、独占禁止法や下請法の内容について幅広く情報提供を行い、国民各層からの意見、要望を的確に把握することによって、競争政策について国民各層の理解の増進を図るとともに、独占禁止法や下請法の違反行為の未然防止を図ることに寄与したものと考えられる。</p> <p>アクティビティ④については、研修の実施回数については増加傾向で推移し、また、研修参加者における理解度も短期アウトカムの目標を上回る水準で推移していることから、本事業は、入札談合等閑与行為防止法違反行為を未然に防止することで、もって、競争的な市場が創出される点に対して相当程度寄与したものと考えられる。</p>																	<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)</b>			
	<b>改善の方向性</b>	<p>アクティビティ①～③について、国民各層のニーズを踏まえて情報発信を行うなど、競争政策に対する国民の理解・支持が得られるよう、引き続き各種広報活動を積極的に実施していくとともに、国民各層の意見・要望を的確に把握するよう努める。</p> <p>アクティビティ④について、引き続き、研修会の実施、研修資料の改訂などにより、入札談合等閑与行為防止法の普及・啓発及び同法違反行為の未然防止を図ることとする。</p>																			
<b>外部有識者の所見</b>																					
令和5年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会議事録のとおり(URL: <a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/hyokaiin.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/hyokaiin.html</a> )。																					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>																					
現状通り	特になし。																				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>																					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続き本事業を継続することが適当と考える。																				
<b>過去に受けた指摘事項 と対応状況</b>	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>																				
	上記への対応状況																				
	その他の指摘事項																				
	上記への対応状況																				
	上記への対応状況																				
	上記への対応状況																				
<b>備考</b>																					
令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。																					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>																					
平成23年度	⑦				⑧																
平成24年度	③				④																
平成25年度	②				③																
平成26年度	②				③																
平成27年度	0002				0003																
平成28年度	0002				0003																
平成29年度	0002				0003																
平成30年度	0002				0003								新30-0001								
令和元年度	公正取引委員会	-			0002			公正取引委員会	-			0003			公正取引委員会	-			0008		
令和2年度	公正取引委員会	-			0002			公正取引委員会	-			0003			公正取引委員会	-			0008		
令和3年度	2021	公取	20	0002			2021	公取	20	0003			2021	公取	20	0008					
令和4年度	2022	公取	21	0002			2022	公取	21	0003			2022	公取	21	0007					



		A.		B.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
競争政策推進委託費	クリッピング著作権使用許諾料等	9.5	謝金	有識者ヒアリング等	2.3
庁費	パンフレット等の印刷等	7.7	委員等旅費	有識者ヒアリング等	0.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		17.2	計		2.9
		C.		D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内出張	10.7	諸謝金	有識者ヒアリング等	0.7
-	-	-	委員等旅費	有識者ヒアリング等	0.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		10.7	計		0.8
		E.		F.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	備品等の調達	0.3	庁費	速記録の作成	0.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0.3	計		0.1
		G.		H.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	研修用テキストの印刷	2.6	職員旅費	講師派遣	0.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		2.6	計		0.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
2	職員B	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
3	職員C	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
4	職員D	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
5	職員E	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
6	職員F	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
7	職員G	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
8	職員H	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
9	職員I	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
10	職員J	-	研修会への講師派遣に係る旅費	0.1	その他	-	--	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック <input type="checkbox"/>	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

別紙2

I.			J.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	ICカードのチャージ等	0.7			
計		0.7	計		0
K.			L.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0007

令和5年度行政事業レビューシート					(公正取引委員会)		
<b>事業名</b>	海外の競争当局等との連携の推進			<b>担当部局</b>	官房	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際課	五十嵐 俊子	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	1. 独占禁止法第27条の2第5号 2. 公正取引委員会事務総局組織令第10条(国際課)			<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>政策</b>	競争政策の普及啓発等			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>施策</b>	海外の競争当局等との連携の推進						
<b>政策体系・評価書URL</b>	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>						
<b>事業の目的</b> (5行程度以内)	本事業は、二国間の競争当局による協議や海外の競争当局ホームページを通じた情報収集等による海外の競争法・競争政策に係る知見を収集する活動と、国際会議等への出席や公取委ホームページを通じた海外への発信等による公取委のプレゼンス向上のための活動を行い、公取委における競争政策の運営基盤の強化を図ることを目的とする。						
<b>現状・課題</b> (5行程度以内)	経済のグローバル化の進展や、近年ではさらにデジタル化の進展により、各國・各地域の競争当局が共通する課題・事案に直面しており、互いに連携を採って対処することが重要となってきている。このため、海外の知見を積極的に収集すると共に、公取委のプレゼンスを向上させ、海外の競争当局等と積極的な連携を行う必要がある。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内)	本事業は、海外の競争法・競争政策に係る知見を収集すると共に、公取委のプレゼンスを向上させるための取組を行う事業である。具体的には、二国間やG7等の多国間の取組の実施、ICNやOECD等の活動への参加、海外の法曹協会が主催するセミナー等への講師派遣、海外広報活動、開発途上国等への技術支援等である。						
<b>事業概要URL</b>							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>補助率等</b>							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A) 補正予算(B)	70	73	91	82	91
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	▲ 56	▲ 33	▲ 1	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	14	40	90	82	91		
執行額(G)	13	18	74				
執行率(%) =(G)/(F)	93%	45%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	19%	25%	81%				
<b>歳出予算項目</b>	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)				
(項)	公正取引委員会		-				
(目)	職員旅費	52					
(目)	庁費	18					
(目)	外国人招へい旅費	7					
(目)	経済実態等調査費	3					
(目)	委員等旅費	0.4					
(目)	国際競争組織分担金	0.4					
(目)	非常勤職員手当	0					
	その他	0.5					
計(A)		82					91
<b>令和5・6年度予算内訳</b> (単位:百万円)							







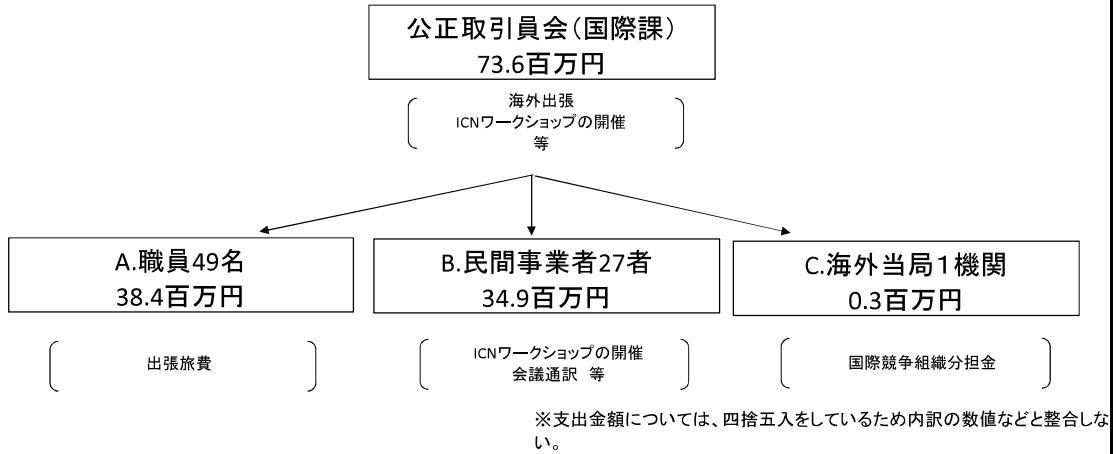


活動内容⑤ (アクティビティ)									
↓									
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
				活動実績					
				当初見込み					
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由							

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック





**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において プロックごとに最大の金額 が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	海外出張	38	競争政策推進委託費	ICNワークショップ開催費用	28
	旅費	海外出張時のPCR検査費用等	0.3	旅費	競争政策・競争法の情報サービス契約費用等	5.7
	経済実態調査費	国際会議登録費用等	0.1	経済実態調査費	競争政策・競争法の情報サービス契約費用、書籍購入費用	1.2
計			38.4	計		34.9
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
国際競争組織分担金	ICN分担金	0.3				
計			0.3	計		
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計				計		
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計				計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0008

令和5年度行政事業レビューシート				(公正取引委員会)			
<b>事業名</b>	競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等		<b>担当部局</b>	官房、経済取引局			
<b>事業開始年度</b>	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	官房参事官、経済取引局企画室、経済分析室 河野 琢次郎、笠原 慎吾、栗谷 康正		
<b>会計区分</b>	一般会計				-		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>政策</b>	競争政策の普及啓発等		<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>施策</b>	競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等						
<b>政策体系・評価書URL</b>	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotokoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotokoukai/seisaku/index.html</a>						
<b>事業の目的</b> (5行程度以内)	【官房参事官・経済取引局企画室】 経済学、法学等の外部の研究者・実務家が参画する競争政策研究センター(CPRC)における、競争法・競争政策上の先端的な課題等に関する研究活動及び研究成果に係る情報発信により、公正取引委員会における競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化、及び事業者等における競争法・競争政策の定着を行うとともに、これらの取組の成果も踏まえつつ、社会経済の構造変化・価値変容やビジネス戦略等の動向がもたらす競争政策上の中長期的政策課題に対応する企画立案を行うこと。  【経済分析室】 独占的状態の市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表することにより、事業者の予見可能性を確保すること。						
<b>現状・課題</b> (5行程度以内)	【官房参事官・経済取引局企画室】 競争法の運用や競争政策の企画・立案・評価は経済学等に理論的・実証的基礎を置くところ、ビジネス環境の変化に伴い新たな競争法・競争政策上の問題が生じてくる中で、理論的・実証的基礎を強化する等して先端的な課題や中長期的な課題等に適切に対処していくことが常に求められる。また、事業者、実務家等における競争政策に係る理解の定着及び増進につながるよう研究成果の継続的な情報発信が求められる。  【経済分析室】 従前は、市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を把握するための独自調査を実施してきたが、統計調査に係る報告者負担の軽減と業務の見直し・効率化を図るとの政府方針(統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月統計改革推進会議決定))も踏まえ、平成30年11月、当該独自調査を実施しないこととした。この点、必要に応じて、経済実態を把握するための調査を行っており、以後は、これらの調査を行う中で市場構造要件への該当性が認められる場合には、その旨も公表することにより、引き続き、事業者の予見可能性を確保していくこととしている。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内)	【官房参事官・経済取引局企画室】 ①事業者、法曹等の実務家における競争政策に係る理解の増進を図るとともに、競争政策に係る先端的な課題等に関する議論・検討を深めるための公開シンポジウム・セミナーの開催、②競争政策上の諸課題について議論を行うための検討会の開催、③先端的な課題等について、職員及び学識経験者等との議論を経て執筆する論者(ディスカッショントーク・ペーパー(DP))の発表、④事業者、実務家、内外の研究者による講演会等の開催を行う。さらに、⑤これらの取組の成果を踏まえつつ競争政策上の中長期的政策課題に対応する企画立案を行う。  【経済分析室】 政府統計情報等を活用しつつ、市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表する。						
<b>事業概要URL</b>	<a href="https://www.jftc.go.jp/cprc/index.html">https://www.jftc.go.jp/cprc/index.html</a>						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>補助率等</b>	-						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	40	45	45	49	44
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	▲ 16	▲ 14	▲ 9	-	-
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	24	31	36	49	44		
執行額(G)	16	21	25	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	67%	68%	69%	-	-		
当初予算 + 補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	40%	47%	56%	-	-		
歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)			
(項)	公正取引委員会	-	-	-			
(目)	経済実態等調査費	29	28				
(目)	諸謝金	7	7				
(目)	委員等旅費	7	7				
(目)	非常勤職員手当	4	0				
(目)	職員旅費	2	2				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	その他	▲ 0	0				
計(A)		49	44				
<b>令和5・6年度予算内訳</b> (単位:百万円)							



活動内容② (アクティビティ)		市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて公表する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて公表する。											
↓		市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表することにより、事業者の予見可能性を確保することが、本事業の目的であるため。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									成果実績 -		
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									成果実績 -		
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								目標値 -	
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表することにより、事業者の予見可能性を確保する。								成果実績 -	
↓		公正取引委員会は、政府統計情報等を活用した調査により、市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を一定程度把握しているが、これまでに当該調査結果を公表したことはない。								目標値 -	
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		事業者の予見可能性の確保の程度については定量的な評価になじまないことに加え、これまでに政府統計情報等を活用した調査結果を公表したことなく、具体的な目標を設定することも困難であるため。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表することにより、事業者の予見可能性を確保することが、本事業の目的であるため。									





活動内容⑤ (アクティビティ)									
↓									
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
				活動実績					
				当初見込み					
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由							

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

事業に関する KPIが定められて いる箇議決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-

### 事業所管部局による点検・改善

点検結果	<p>【官房参事官・経済取引局企画室】            初目標とした回数の公開のシンポジウム・セミナーを継続的に実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解を増進している。            また、競争政策上の先端的な課題に関する複数のディスカッション・ペーパーを公表するなど、新たな競争政策上の課題に対応するための活発な研究活動が継続されている。            競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化に係る取組の成果も踏まえながら、中長期的政策課題の対応に向けて適切に企画立案を行っている。</p>	<p>目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)</p>
改善の方向性	<p>【官房参事官・経済取引局企画室】            独自調査の廃止後も、政府統計情報等を活用した調査を行う一方で、独自調査の廃止により、本事業関係経費の削減といった効率性の向上が図られている。</p>	<p>【官房参事官・経済取引局企画室】            本事業の実施活動が継続され、事業者等の競争政策に関する理解を高めていることにより、一層効率的な研究活動及び情報供給を行おうことを目指しており、関係する専門家等にとって重要な研究活動等の場となるべく、国内外の研究者に対する積極的なアドバイザリーチャンスとしての「活動に対する貢献度を高くしていくこと」、これまで実施した特に「競争政策・部門審査会等の開催に際しては、当該委員会が得た情報や知識を引き出し、他の組織等に開放する」といった意図を明確に示す。            デジタル化によって社会経済の変化等に応じてできるよう、財産収支に関する申請の実証基礎の強化による取組に力を注ぐなどにより効率的な活用を行う。  <p>【絏済分析室】</p> <p>本年度の実績経費について、これまでの見直しの結果金額も変わらずであり、また、残っている支出項目については、絏済分析業務においても実用可能なものであり、かつ、絏済分析業務者が使用される頻度が大きいことを踏まえ、令和6年度以降には、当該経費を「絏済分析に必要な経費」として算入する方針とする。</p> </p>

令和5年度政策評価・行政事業レポート外部有識者合同会議事録の上位URL(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku-kyoiku/kyoiku/kyoiku-shiryou/kyoiku-shiryou-00001.html)を記載する。

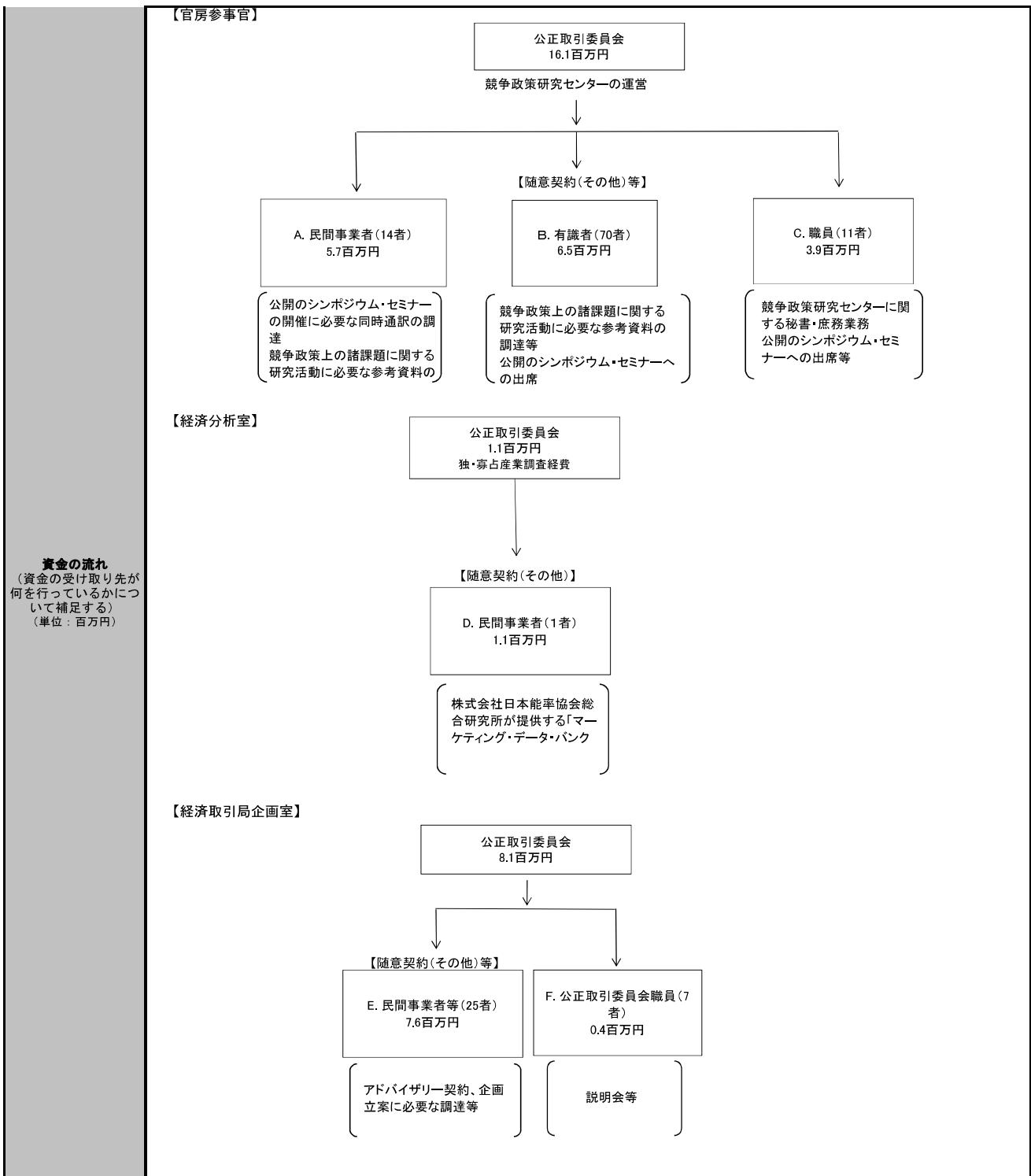
行政事業レポート推進チームの所見に至る過程及び所見

行政事業レビュー推進／二つの研究による追跡及び研究	
現状通り	行政事業レビュー推進チームから、アクティビティ②における調査結果の活用状況について指摘があった。
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>	
年度内に改善を検討	アクティビティ②については、行政事業レビュー推進チームからの指摘も踏まえ、更なる事業の効率化を検討する。
過去に受けた指摘事項 と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>
	上記への対応状況
過去に受けた指摘事項 と対応状況	<b>その他の指摘事項</b>
	上記への対応状況

備考

- ・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。

関連する過去のレビュー・シートの事業番号



	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済実態等調査費	物品及び役務の購入等	5.7	諸謝金	競争政策研究センターにおける会議への出席等	5.2	
			委員等旅費	競争政策研究センターにおける会議への出席	1.3	
	計	5.7	計			6.5
C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	非常勤職員手当	競争政策研究センターに関する秘書・庶務業務	3.6	経済実態等調査費	マーケティング・データ・バンクの利用	1.1
職員旅費	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等	0.3				
	計	3.9	計			1.1
E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経済実態等調査費	中長期的政策課題の対応に向けた企画立案	6.7	職員旅費	ヒアリング等	0.4
旅費	物品及び役務の購入	0.8				
諸謝金	ヒアリング等	0.1				
	計	7.6	計			0.4
G.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

### 支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input type="checkbox"/>

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0009

令和5年度行政事業レビューシート				(公正取引委員会)			
事業名	政府規制分野等に係る調査・検討及び評価		担当部局	経済取引局	作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調整課		
<u>会計区分</u>	一般会計						
<u>根拠法令</u> (具体的な条項も記載)	独占禁止法第1条(目的)、第3条(私的独占、不当な取引制限の禁止)、第8条(事業者団体の禁止行為)、第19条(不公正な取引方法の禁止)、第27条(任務、所轄)、第27条の2(所掌事務)、第40条(調査のための強制権限)、第41条(調査嘱託)、内閣府設置法第58条		<u>関係する 計画、通知等</u>	「経済財政運営と改革の基本方針2023について」(令和5年6月16日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)等			
<u>政策</u>	競争政策の普及啓発等		<u>主要経費</u>	その他の事項経費			
<u>施策</u>	政府規制分野等に係る調査・検討及び評価						
<u>政策体系・評価書URL</u>	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>						
<u>事業の目的</u> (5行程度以内)	政府規制分野等において公正かつ自由な競争を促進し、国民全体の利益の向上を実現する。						
<u>現状・課題</u> (5行程度以内)	現状、規制や取引慣行等により競争が十分に働いていないと考えられる分野や、規制改革により新規参入の機会が拡大し、今後の競争の活発化が期待される分野(以下まとめて「政府規制分野等」という。)がある。このような分野においては、関係者に対して効果的な普及啓発を行うことで、公正かつ自由な競争を促進する必要がある。						
<u>事業概要</u> (5行程度以内)	政府規制分野等に関して実態調査を実施する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等を実施して、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握とともに、専門的知見を有する学識経験者による研究会を開催して、制度等の問題点について検討し、また、検討の結果を踏まえて、公正かつ自由な競争を促進する観点から提言を行うほか、必要に応じて各府省との調整や関係者への周知など、普及啓発を行う。さらに、独占禁止法違反行為の未然防止を図る観点から、政府規制分野等に関する独占禁止法のガイドラインを策定又は改定する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等や、専門的知見を有する学識経験者による研究会の開催を実施した上で、独占禁止法上の問題点について検討し、検討の結果を踏まえて独占禁止法のガイドラインを策定又は改定し、関係者に対し説明会を開催して普及啓発を行う。						
<u>事業概要URL</u>							
<u>実施方法</u>	直接実施、委託・請負						
<u>補助率等</u>	-						
<u>予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)</u>	予算の 状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	9	9	12	10	45
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	▲ 1	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9	9	11	10	45		
執行額(G)	5	6	11				
執行率(%) =(G)/(F)	56%	67%	100%				
当初予算 + 補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	56%	67%	92%				
<u>歳出予算項目</u>		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)			
(項)	公正取引委員会			重要政策推進枠 36			
(目)	経済実態等調査費	8	37				
(目)	職員旅費	2	7				
(目)	諸謝金	0.4	0.4				
(目)	委員等旅費	0.3	0.3				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	その他	▲ 0	0				
計(A)		10	45				







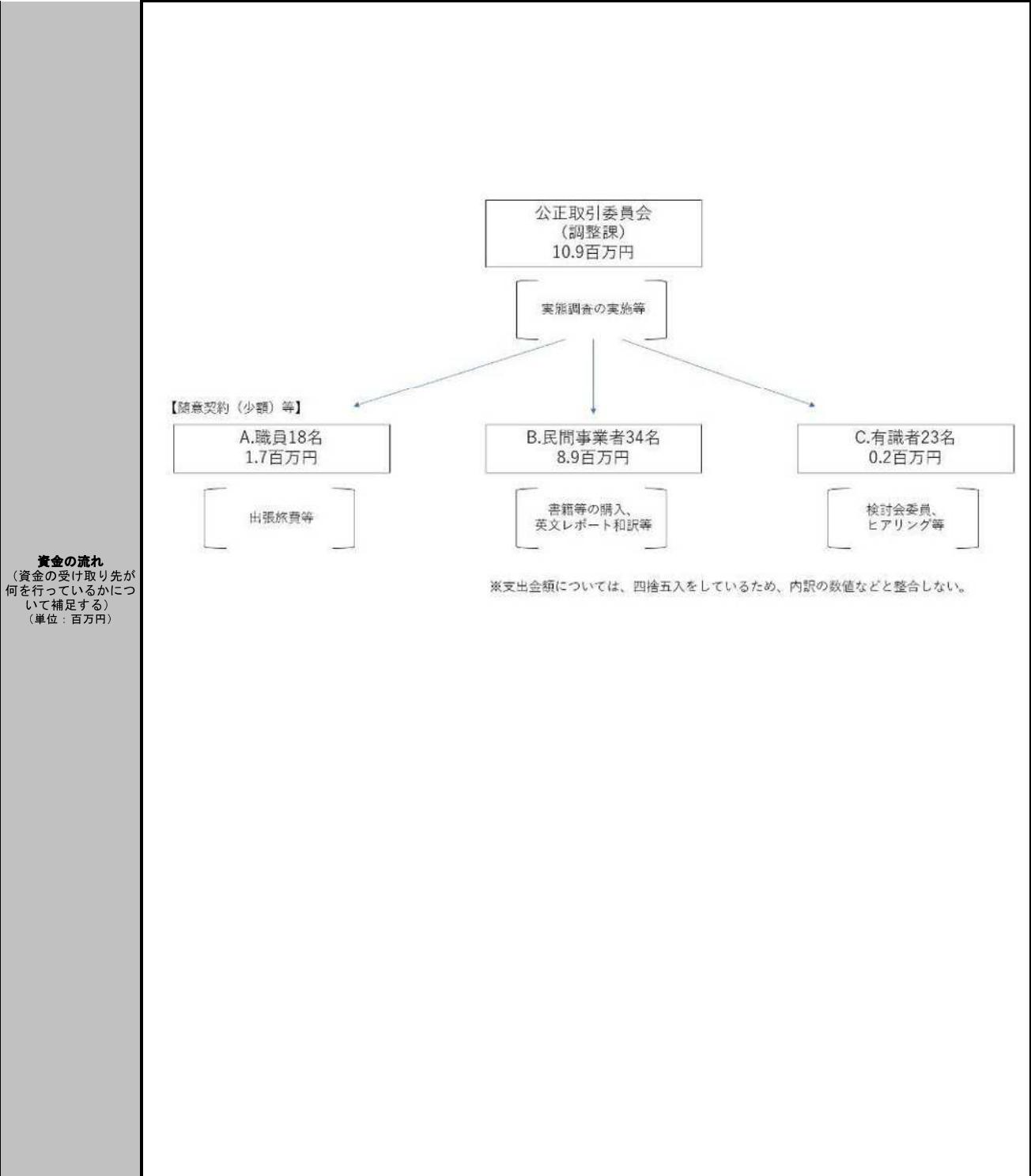


活動内容⑤ (アクティビティ)									
↓									
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
				活動実績					
				当初見込み					
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 [ ] 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由							

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック







支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

## 事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0010

令和5年度行政事業レビュー				(公正取引委員会)			
事業名	デジタル市場における競争環境の整備		担当部局	経済取引局	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	デジタル市場企画調査室 稻葉 優太		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)			
政策	競争政策の普及啓発等		主要経費	その他の事項経費			
施策	デジタル市場における競争環境の整備						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html</a>						
事業の目的(5行程度以内)	デジタル分野に関する実態調査を実施し、問題となるおそれのある行為等に関する指摘や、改善に向けた提言を行うことを通じて、①デジタル分野における独占禁止法違反行為の未然防止や、競争制限的行為の自主的な改善の促進を図るとともに、②必要に応じて、デジタル分野における新たなルール整備を促す。これらの取組により、デジタル分野における公正かつ競争的な市場環境の整備を図ることで、デジタルプラットフォーム事業者が取引先の事業者に対して不当に不利益を与える行為等を是正し、デジタルプラットフォームを利用する事業者における公正なビジネス環境を整備するとともに、一般消費者にとって、将来にわたって多様なサービスの選択肢を確保し、良質なサービスを享受することができる環境を整備することを目的としている。						
現状・課題(5行程度以内)	近年、デジタル分野においては、デジタルプラットフォーム事業者が、業種・業態の垣根を超えて、多岐にわたるサービスを提供している。デジタルプラットフォームは、プラットフォームを介して両面に市場を有する、ネットワーク効果が働く、限界費用が低い、規模の経済性が働く等の特徴があることから、特定のデジタルプラットフォームへの集中が生じやすく、独占・寡占に至る場合もある。また、データの集積・利活用が更なるサービスの拡充をもたらすことから、デジタルプラットフォームの参加者には高いスイッティングコストが生じ、ロックイン効果が働くことがある。こうしたデジタルプラットフォームの特徴から、優越的地位の濫用、他のデジタルプラットフォーム事業者の排除、競合する利用事業者の排除等、競争政策上の弊害やその懸念が生じている。このような競争政策上の弊害やその懸念に対応するためには、デジタルプラットフォームを取り巻く競争環境の実態を把握し、独占禁止法上の考え方を整理すること等により違反行為の未然防止を図るなど、デジタル分野における競争環境を整備していく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	本事業は、デジタル分野において、事業者の地位やシェア等の市場構造、競争圧力の有無等を調査し、競争環境について評価を行うとともに、①問題となるおそれのある行為等について、独占禁止法や競争政策の観点からの指摘や、改善に向けた提言を行い、②必要に応じて、デジタル分野における新たなルール整備に向けた提言を行う事業である。						
事業概要URL	<a href="https://www.jftc.go.jp/dk/digital/index.html">https://www.jftc.go.jp/dk/digital/index.html</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	39	39	59	70	81
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	▲ 8	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	39	39	51	70	81		
執行額(G)	19	28	29				
執行率(%) =(G)/(F)	49%	72%	57%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	49%	72%	49%				
歳出予算品目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(-要望額・予備費)				
(項)	公正取引委員会		重要政策推進枠 28				
(目)	経済実態等調査費	45					
(目)	非常勤職員手当	22					
(目)	諸謝金	2					
(目)	職員旅費	1					
(目)	委員等旅費	0.3					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
その他	0	0					
計(A)	70	81					









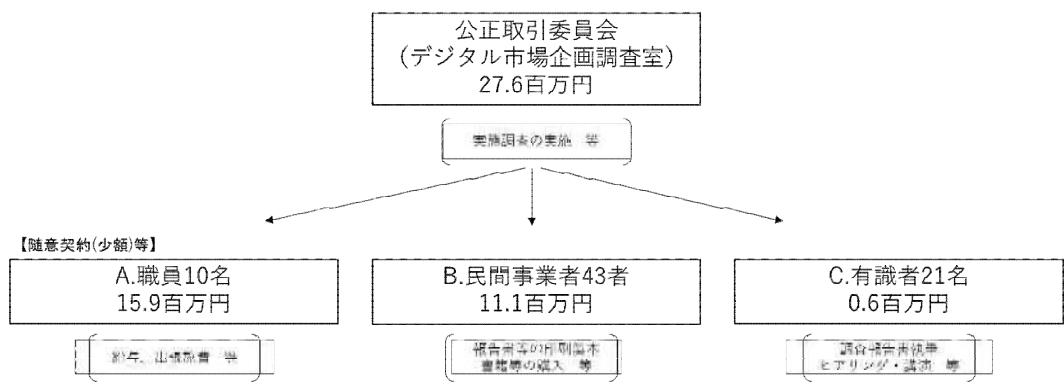
活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)





支出先上位10者リスト

A.

B

C

D

E

F

G

H

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト